令和８年度第２回小牧市健康づくり推進審議会糖尿病対策専門部会議事録

日時	令和８年９月１５日（火曜日）１４時００分～１５時００分
場所	小牧市保健センター　大会議室
出席者	【委員】 落合委員、船橋委員、安江委員、三園委員、加藤委員 【事務局】 保健センター　澤田所長、森係長、河野保健師、三宅保健師、酒向保健師 健康生きがい推進課　宮田主査 保険医療課　長谷川主査
配付資料	資料１　【国保部門】糖尿病性腎症対象者概数把握 資料２　【後期部門】糖尿病性腎症対象者概数把握 資料３　国保加入者の健診受診者の状況（追加資料） 資料４　ブルーライトアップ募集案内 資料５　糖尿病デーイベントチラシ（案） 資料６　co-YOBOH 取組内容（追加資料）

１　開会

・ 保健センター所長あいさつ

２　議題

（１）糖尿病関連データからみる課題と重症化予防における今後の取組について

●小牧市における糖尿病対策の現状と重症化予防における課題について説明（資料１～３）。

・国保および後期高齢者医療制度のデータ等を活用し、健診受診者・未受診者の状況（糖尿病の有無、腎症病期、治療状況、治療中断者等）を整理し、重症化予防に関する課題を整理。

●各委員より、取組内容についての意見・感想の聴取

落合委員）

・ 医療機関では治療中断者の把握が困難。予約に来られない方へ連絡しても繋がらず、中断に至るケースがある。
・ 中断者が直近で受診していた医療機関が分かれば、アプローチしやすくなると考える。

船橋委員）

・予約制でないクリニックも多くある。高齢になると認知症や施設入居等で来院できない背景もある。
・根本的には患者自身の「病識（病気に対する認識）」の低さが課題。行政による架電支援の状況を知りたい。

事務局）

・対象者のうち、電話支援に繋がるケースは半分程度。指導を実施した対象者の多くはその後受診に繋がっている。

三園委員）
・協会けんぽでも生活習慣病健診や保健指導を実施しているが、市のように糖尿病に絞った治療中断者へ個別のアプローチまでは行えていないのが実情。
・今年度より若年層の健診受診等、対象者の拡大に力を入れている。
加藤委員（保健所）
・管轄市町村の取組を共有する場を設定している。
・各市町村の課題から、保健指導の重要性を踏まえ、まずはかかりつけ医等の医療機関に市の事業を知っていただき、認識してもらうことが重要である。
事務局）
・重症化を予防する段階に必要な取組や連携方法等のご意見を伺えたらと思っている。
落合委員）
・歯科医師会会長、副会長と協力し、現在歯科との連携を推進中。
・市民病院のアンケートでは、糖尿病患者の約半数が歯科受診しており、そのうち３分の２が「歯科に情報を送ってほしい」と回答。
・医師の負担軽減や、効果を実感できる工夫を模索している。
安江委員）
・腎症の重症化予防として、蛋白尿が出る前の微量アルブミン尿による検査を地域のクリニックで実施できれば、早期の紹介に繋がりやすいのでは。
船橋委員
・三大合併症に加え、「歯周病」も含めた「四大合併症」として独自のテーマで重要視し、啓発していくべきではないか。
加藤委員（市民代表）
・患者本人に痛み等がないため、危機感が薄く、周囲が言っても伝わりにくい。
・最初にかかるかかりつけ医から、将来のリスクや受診のメリット・デメリットをわかりやすく説明・指導してもらうことで、治療継続の動機付けになるのではないか。

（２）世界糖尿病デーにおける取組について

●今年度の取組内容の案について説明。

①ブルーライトアップに関する取組について（資料４）

・ 市 HP や昨年度協力団体を中心に周知し、市内各地で実施予定。

・ 周知先や方法について検討。

②図書館における糖尿病イベントについて（資料５）

・ チラシ案をもとに、効果的な普及啓発の方法について検討。

●各委員より意見聴取

安江委員）
・市民講座での講演等、活動を広げている（資料６使用）。今後、学会にて発表予定。
・図書館イベントにて、パネル展示を企画。昨年度同様、相談ブースや体験ブースも予定している。
加藤委員（市民代表）
・昨年度の図書館での講演や血糖測定会の形式を今年度もぜひ継続してほしい。

・ヘルスラボ・こまきなど、ブルーライトアップが困難な施設でも、ブルーサークルの展示等で市民の関心を高められるのではないか。

船橋委員）

・小牧山など、市のシンボルとなる場所でブルーライトアップができると良い。

事務局）

・図書館イベントではヘルスラボ・こまきとタイアップし、ブルーサークルの展示やクイズラリー等で啓発の場を設定予定。

・小牧山城については工事等の都合もあり、来年度以降の検討事項とする。

３　閉会

・事務局より、ブルーサークル、ブルーライトアップ、および各種イベントの実施にあたり、各委員の所属施設や関係機関への周知・協力について依頼。